

平成22年（1月～12月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

〈調査対象〉

- ・ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・ 独立した研究所（民間の試験研修機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

〈対象企業〉

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成22年1月1日から12月31日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

平成23年3月29日
近畿経済産業局

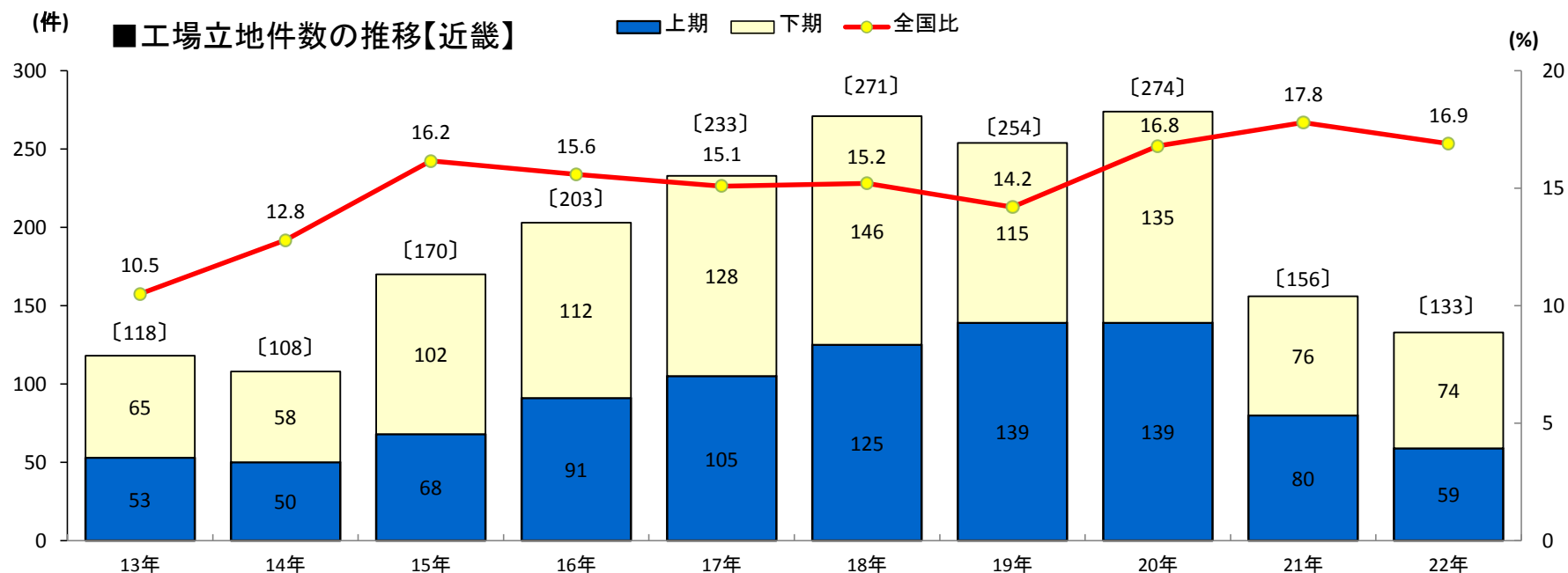
【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

工場立地件数の推移

工場立地件数は2年連続の減少

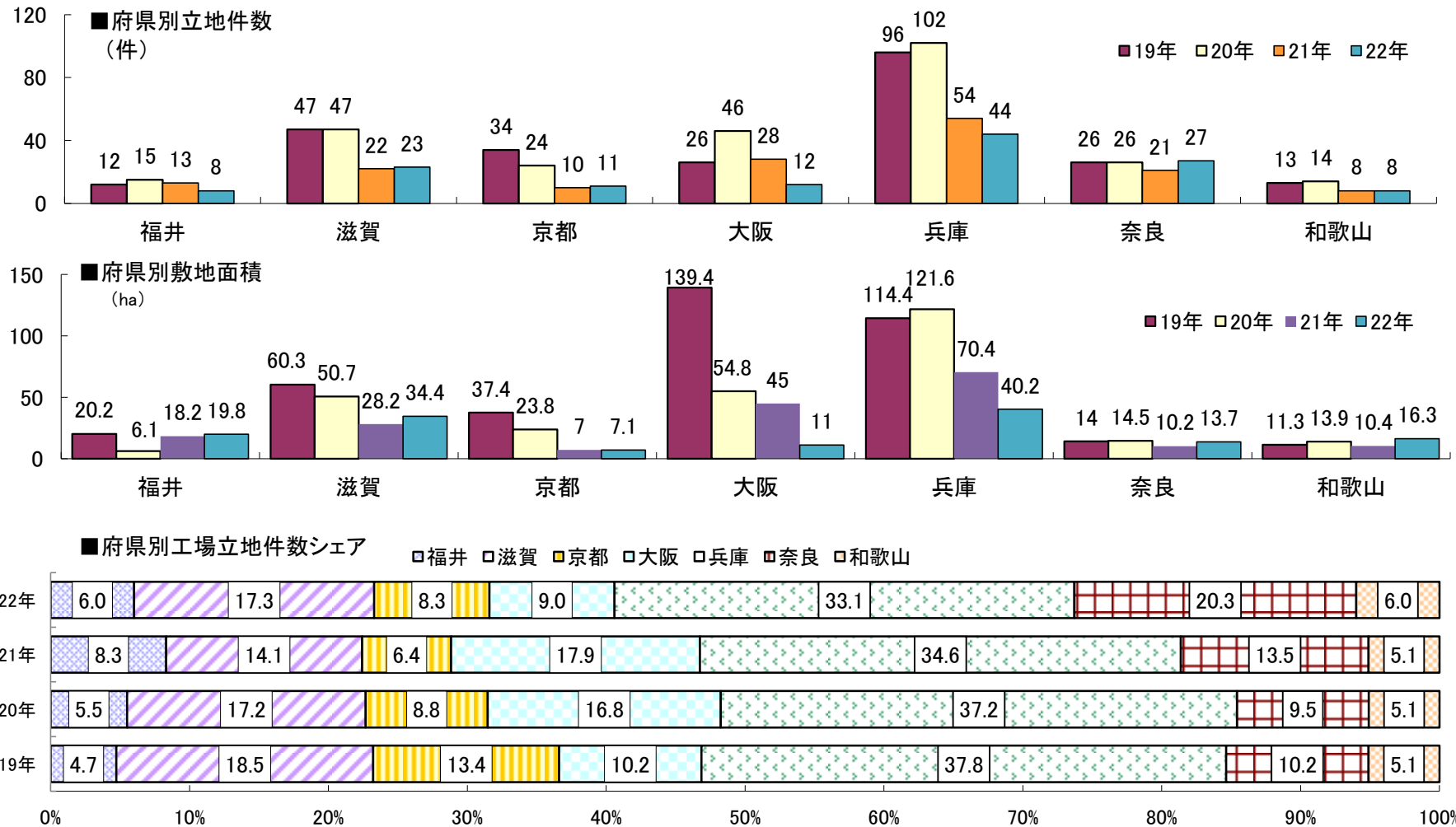
- 工場立地件数は133件で、前年(156件)と比べ14.7%の減少となった。
- 全国の立地件数は786件で前年(867件)と比べて9.3%の減少。その結果、近畿の工場立地件数の全国比は16.9%となり、3年ぶりに減少した。



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全国件数	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786
近畿件数	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254	274	156	133

府県別立地の動向

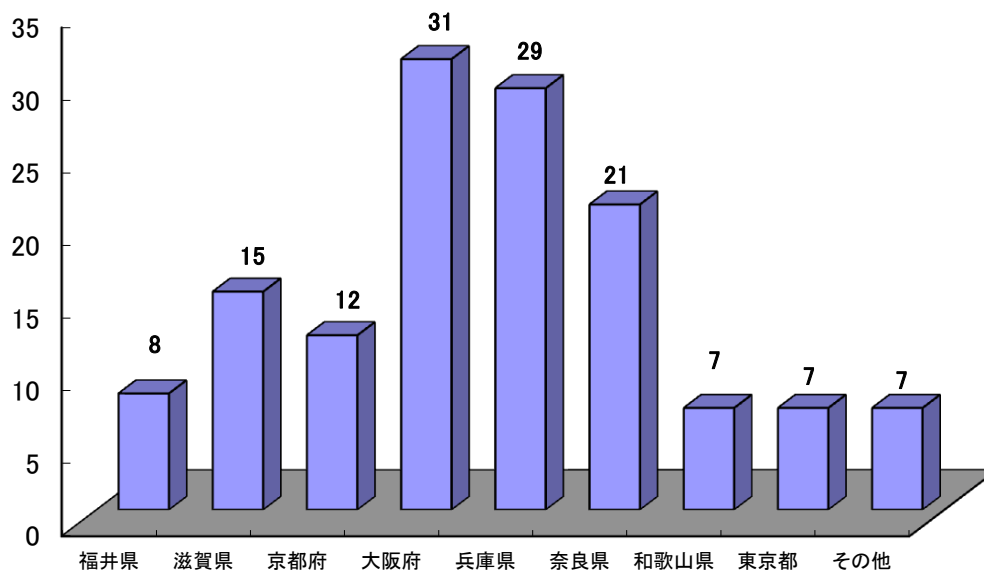
- 近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の44件が前年(54件)から減少したものの、管内第1位。府県別では滋賀県(23件)、京都府(11件)、奈良県(27件)が前年から増加、和歌山県(8件)が前年と同じであったが、福井県(8件)、大阪府(12件)は減少。特に大阪府は、前年(28件)から大幅に減少。
- 工場敷地面積は兵庫県(40.2ha)、滋賀県(34.4ha)と続いている。



大阪府に本社を置く企業の立地が多い

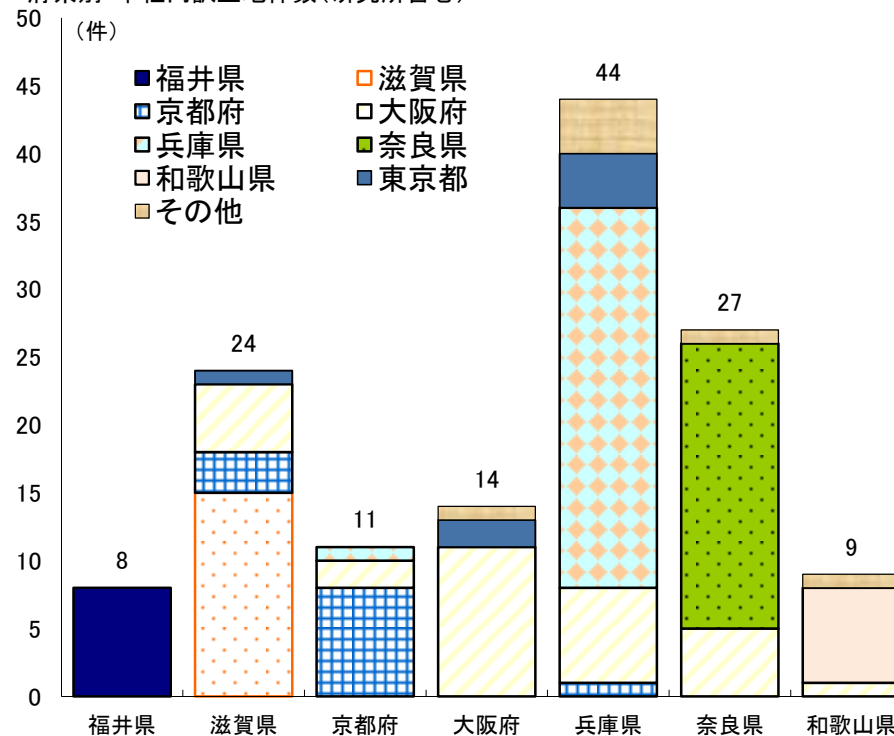
- 本社所在地別の管内への立地件数(研究所を含む。以下同じ。)では、大阪府に本社を置く企業が31件(立地件数に占める割合は23.3%)と最も多く、次いで兵庫県が29件(立地件数に占める割合は21.8%)で続いている。
- 立地場所と本社所在地が同じ府県である割合は、どの府県においても半分を超えている。特に福井県(100%)、大阪府(78.6%)、奈良県及び和歌山県(77.8%)の割合が高い。

本社所在地別管内立地件数(研究所含む)



本 社 所 在 地

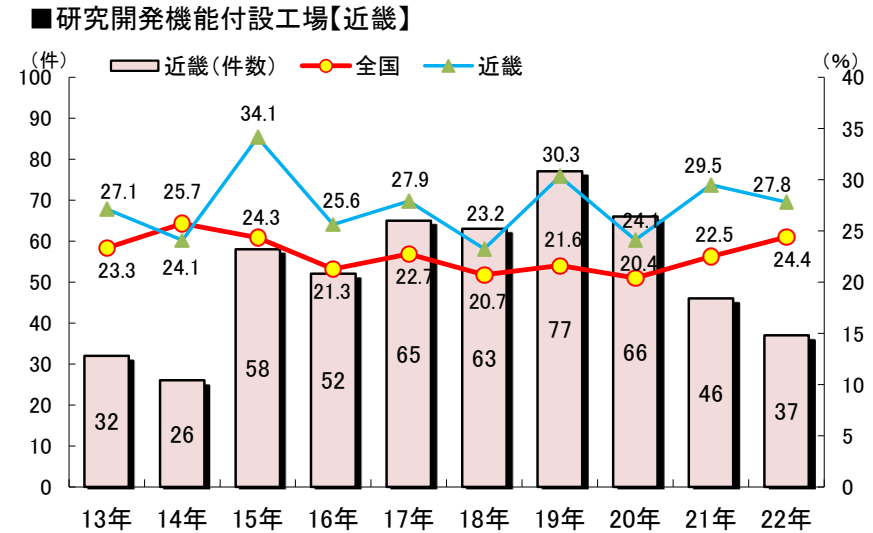
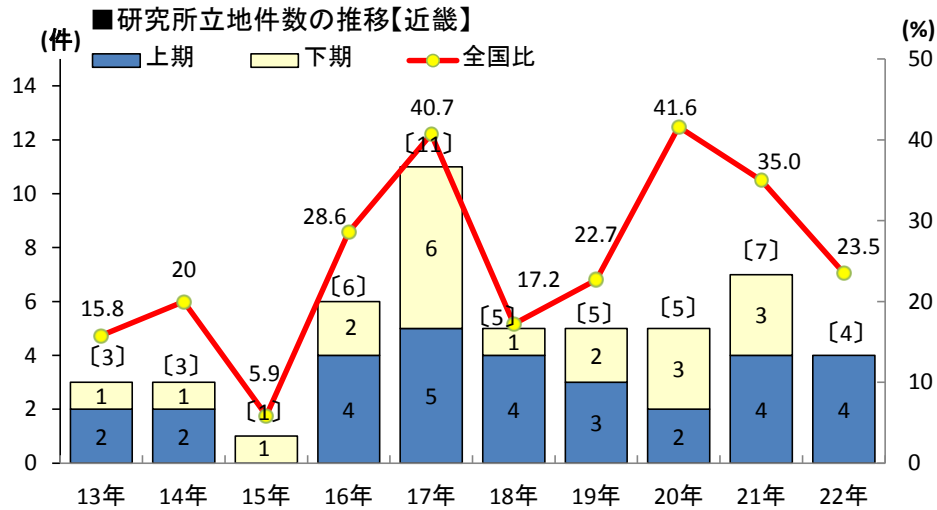
府県別・本社内訳立地件数(研究所含む)



立 地 が 行 わ れ た 府 県

立地件数の推移（研究所等）

- 研究所の立地件数は4件（滋賀県1件、大阪府2件、和歌山県が1件）となった。なお、全国の研究所の立地件数は17件だった。
- 研究開発機能を付設する予定の工場は37件（前年46件）、工場立地に占める割合の27.8%（前年37.3%）は、全国の24.4%（192件）を上回っている。



〈研究所の立地〉

		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全国	件数	21	19	15	17	21	27	29	22	12	20	17
近畿	件数	4	3	3	1	6	11	5	5	5	7	4

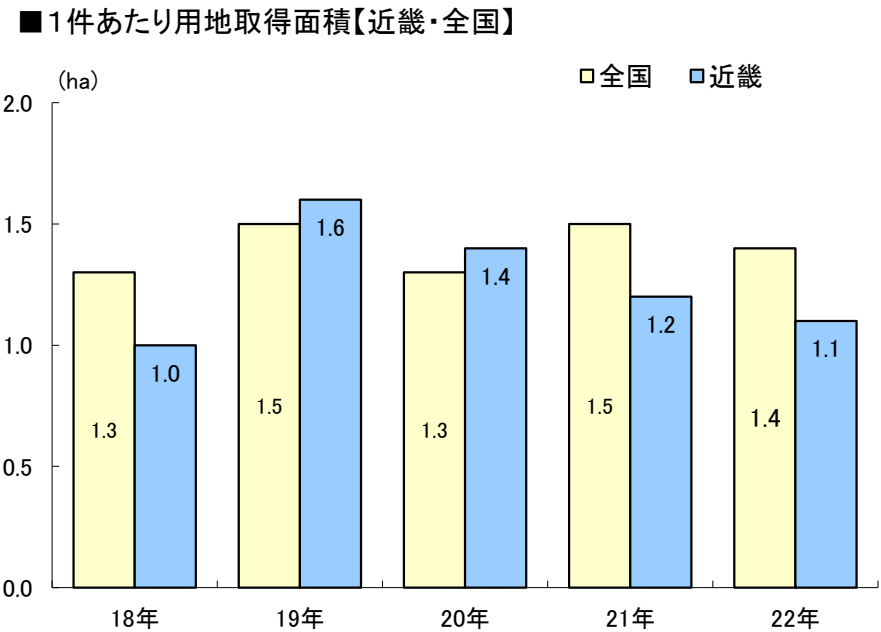
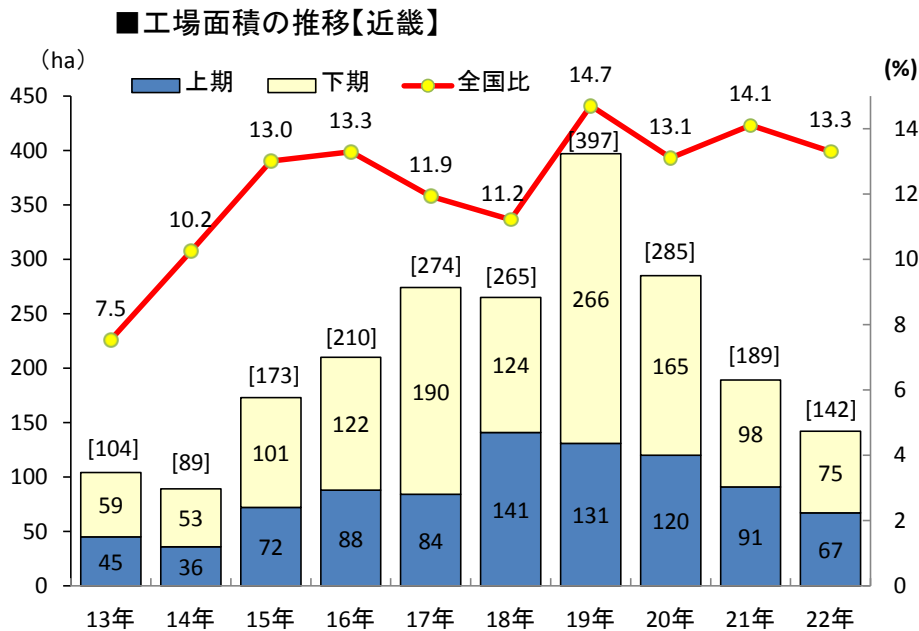
〈研究開発機能を付設予定の工場〉

		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全国	件数	272	262	217	256	277	351	369	379	332	195	192
	割合 (%)	24.0	23.3	25.7	24.3	21.3	22.7	20.7	21.6	20.4	22.5	24.4
近畿	件数	40	32	26	58	52	65	63	77	66	46	37
	割合	31.3	27.1	24.1	34.1	25.6	27.9	23.2	30.3	24.1	29.5	27.8
	基礎研究	3	9	2	8	7	6	8	12	18	12	9
	応用研究	12	7	9	11	12	14	13	16	13	14	10
	開発研究	33	25	24	53	42	58	57	62	57	35	27

（注）割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

工場敷地面積は、3年連続の減少

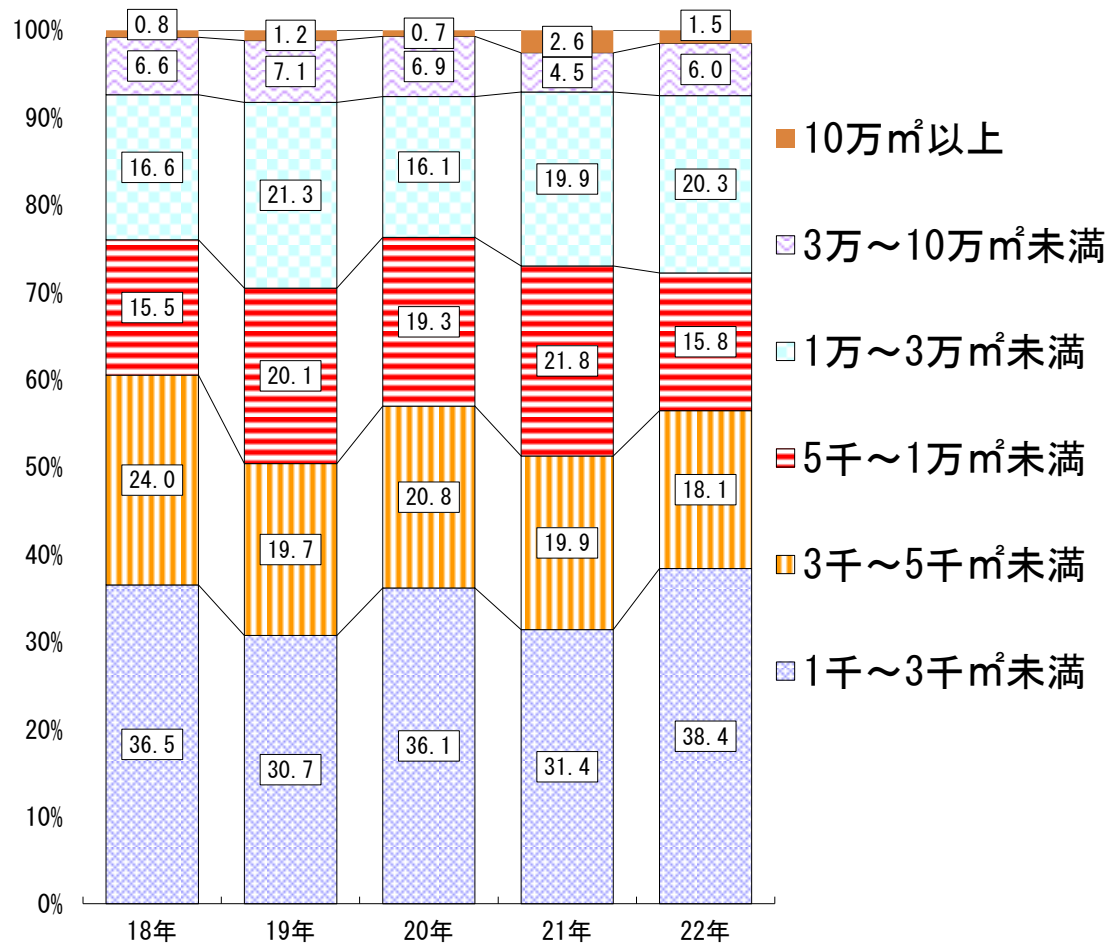
- 工場の敷地面積は142.4ha(前年189.3ha)で、前年比24.8%の減少となった。
- 全国の工場敷地面積は1,074ha(前年1,343ha、前年比20.0%の減少)で、近畿地区の全国比は13.3%(前年14.1%)となった。
- 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha(全国ベースでは1.4ha)で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の38.4%(全国ベースでは30.0%)だった。



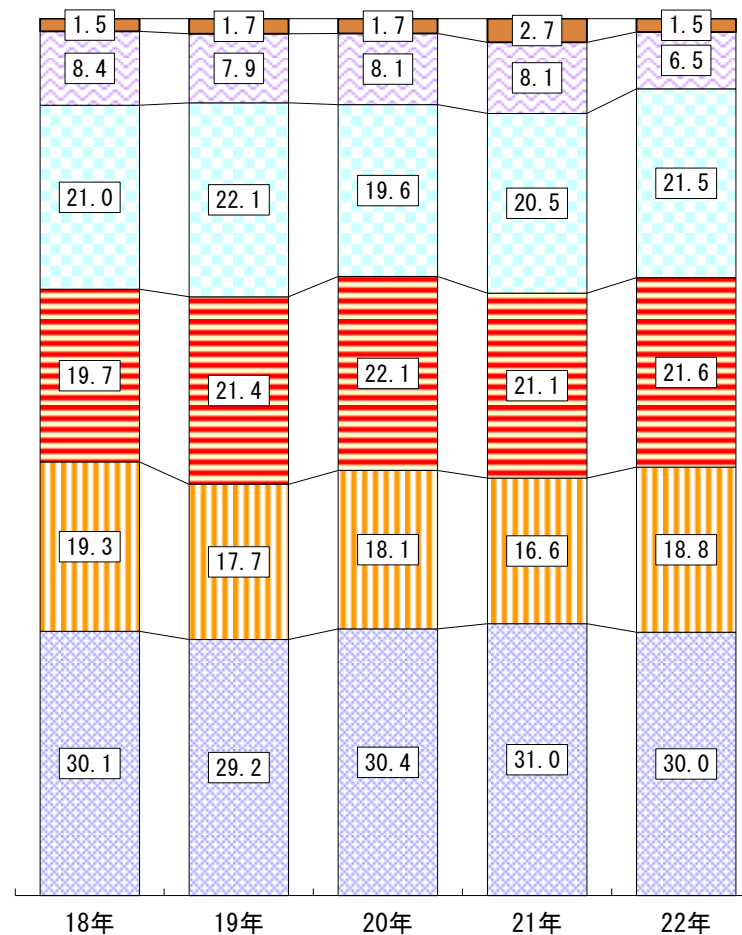
	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全国(ha)	4395.6	3206.2	2279	1573.5	1568.4	1728.5	1486.8	1528.1	1118.5	1472.5	1378.6	872.4	1330.4	1578.9	2297.8	2365.4	2740.7	2181.4	1342.6	1074
近畿(ha)	479	220.9	189.5	156	249.2	181.3	166.6	167	115.3	115.5	103.9	89.4	173	209.8	274.1	265.3	397	285.2	189.3	142.4

工場敷地面積の推移

■敷地面積規模別立地の割合（近畿）



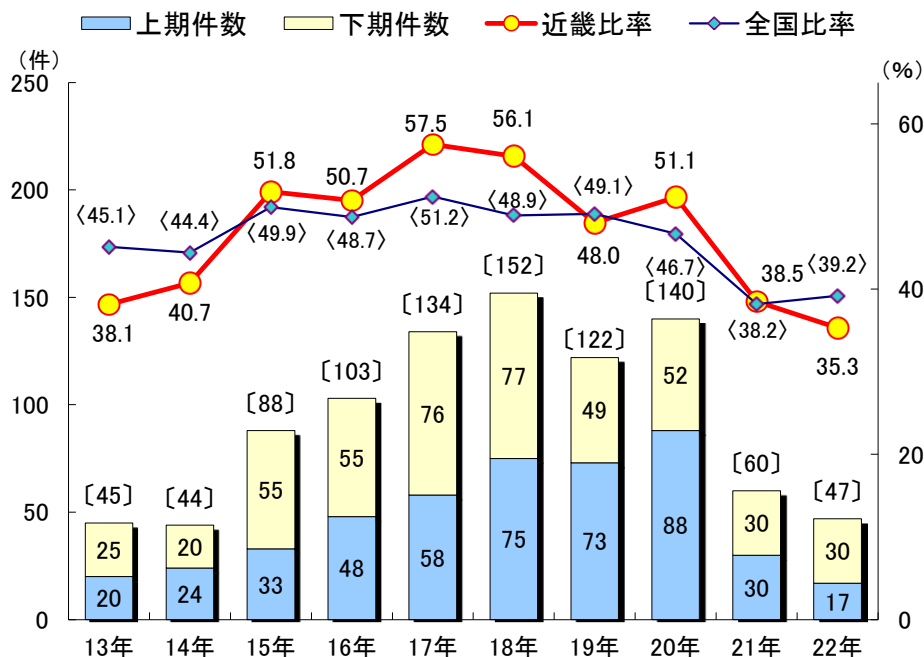
■（全国）



工業団地への立地は2年連続で減少

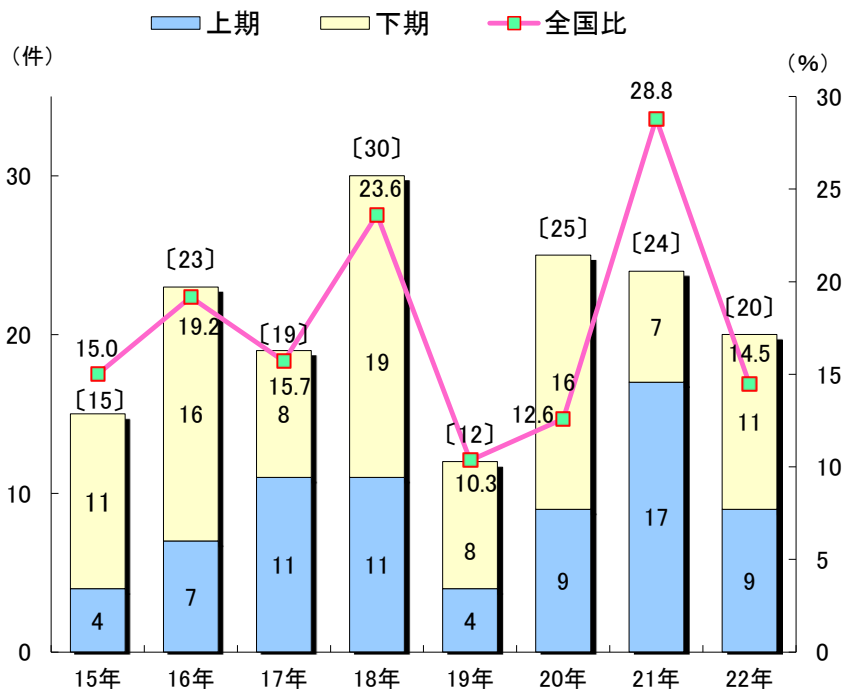
- 工業団地への立地は47件(福井県1件、滋賀県8件、京都府2件、大阪府6件、兵庫県19件、奈良県7件、和歌山県4件)となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は35.3%で2年連続で減少した。(前年60件、工場立地件数に対する割合38.5%)(全国308件、工場立地件数に占める割合39.2%)
- 工業団地以外の工場跡地への立地は20件で、前年(24件)から減少した。

■工業団地内立地件数の推移【近畿】



(注) 全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の工業団地内立地件数の割合

■工場跡地の立地件数・割合【近畿】



(注) 全国比：全国の工場跡地への立地件数に対する近畿の工場跡地への立地件数の割合

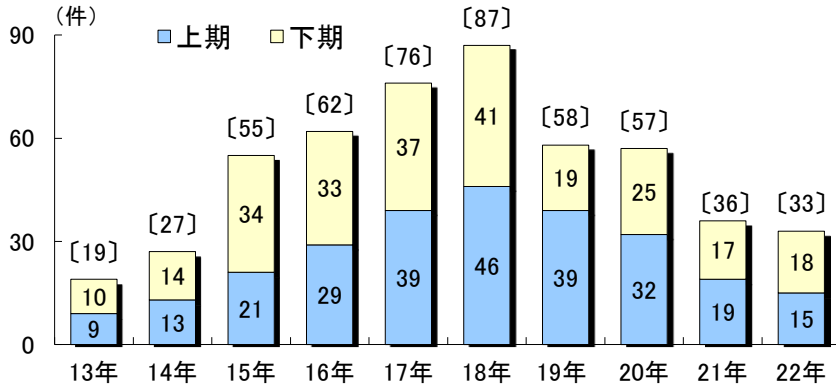
借地への立地は減少するも、全国平均を上回る

○ 借地への立地件数は33件(前年36件)で、前年と比べやや減少したが、工場立地件数に対する割合の24.8%は前年(23.1%)から増加した。全国ベースでは143件で、立地に占める借地の割合(18.2%)は、全国平均を上回った。

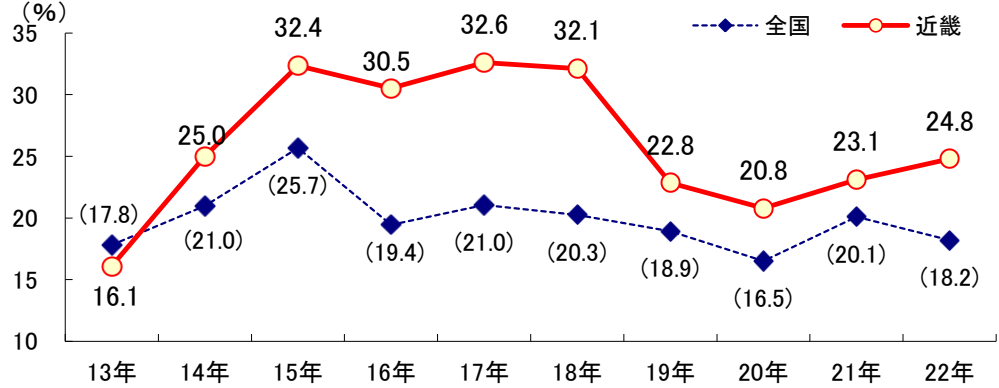
- ・全国143件(借地に立地した企業の割合18.2%) ・北海道3件(同15.0%) ・東北地区12件(同11.5%) ・関東地区36件(同15.9%)
- ・東海地区21件(同16.9%) ・北陸地区(福井県を除く)3件(同11.5%) ・中国地区4件(同13.3%) ・四国地区6件(同17.7%) ・九州地区25件(同28.1%)

○ 分譲中の工業団地(79団地)のうち借地方式を導入している工業団地は30件であった。

■借地件数の推移【近畿】



■借地件数割合



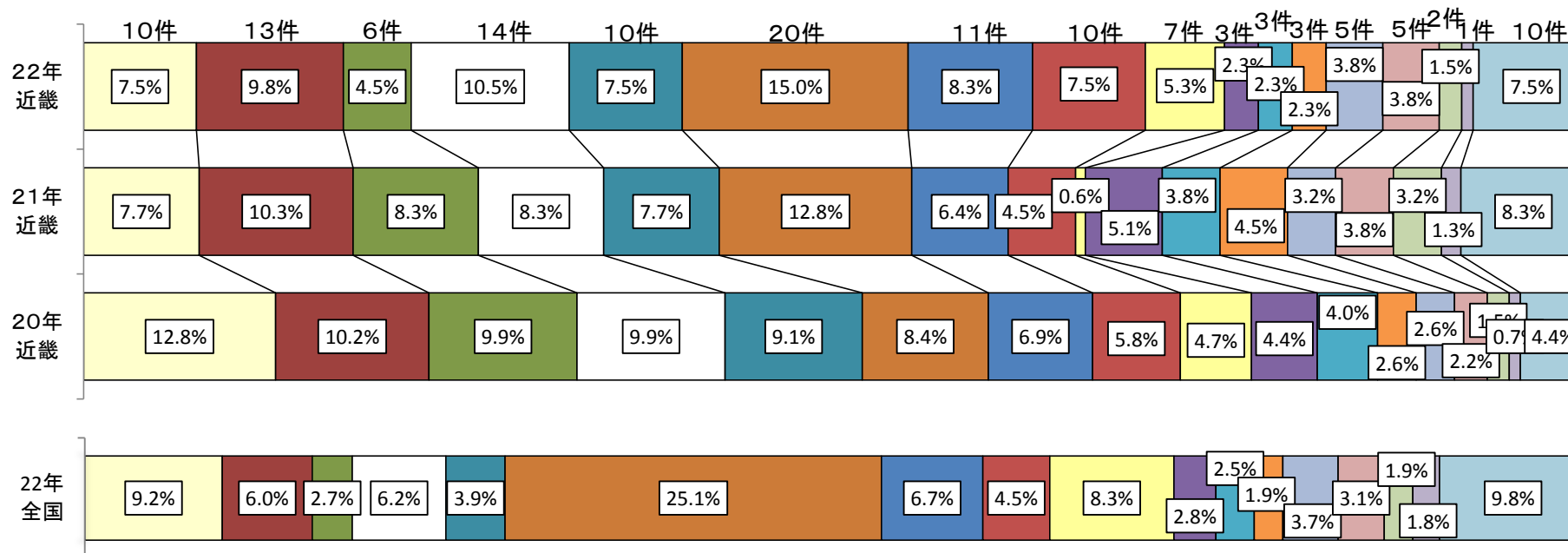
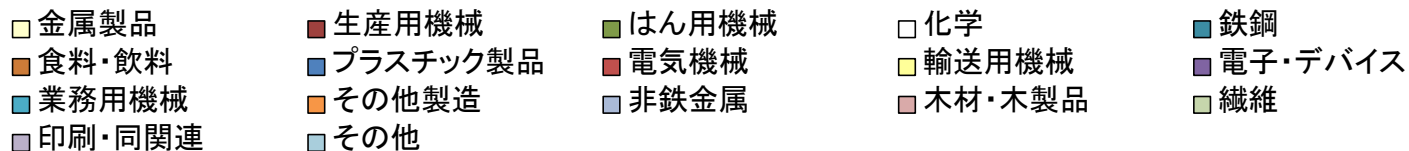
	平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	10	1	10.0%	9	1	11.1%	8	1	12.5%	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%
滋賀県	12	4	33.3%	10	5	40.0%	9	5	55.6%	5	2	40.0%	4	1	25.0%	6	2	33.3%
京都府	8	2	25.0%	10	3	30.0%	10	3	30.0%	9	3	33.3%	9	3	33.3%	9	3	33.3%
大阪府	5	4	80.0%	6	5	83.3%	6	5	83.3%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%
兵庫県	32	14	43.8%	29	13	44.8%	29	13	40.0%	27	10	37.0%	27	11	40.7%	25	11	44.0%
奈良県	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	10.0%	10	1	10.0%	8	1	12.5%	8	1	12.5%
和歌山県	21	6	28.6%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	9	56.3%	15	9	60.0%
合計	94	31	33.0%	85	35	41.2%	83	36	43.4%	83	28	33.7%	80	29	36.3%	79	30	38.0%

食料・飲料の件数が最も多い

○ 業種(中分類)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の20件(前年20件)で、以下、化学14件(前年13件)、生産用機械13件(前年16件)、プラスチック製品11件(前年12件)、鉄鋼、金属製品、電気機械の10件(それぞれ前年12件)、と続いている。

○ 業種別の件数割合では、輸送用機械(0.6%⇒5.3%)、電気機械(4.5%⇒7.5%)、食料・飲料(12.8%⇒15.0%)等が前年より増加。一方でははん用機械(8.3%⇒3.8%)、電子・デバイス(5.1%⇒2.3%)等が前年より減少した。

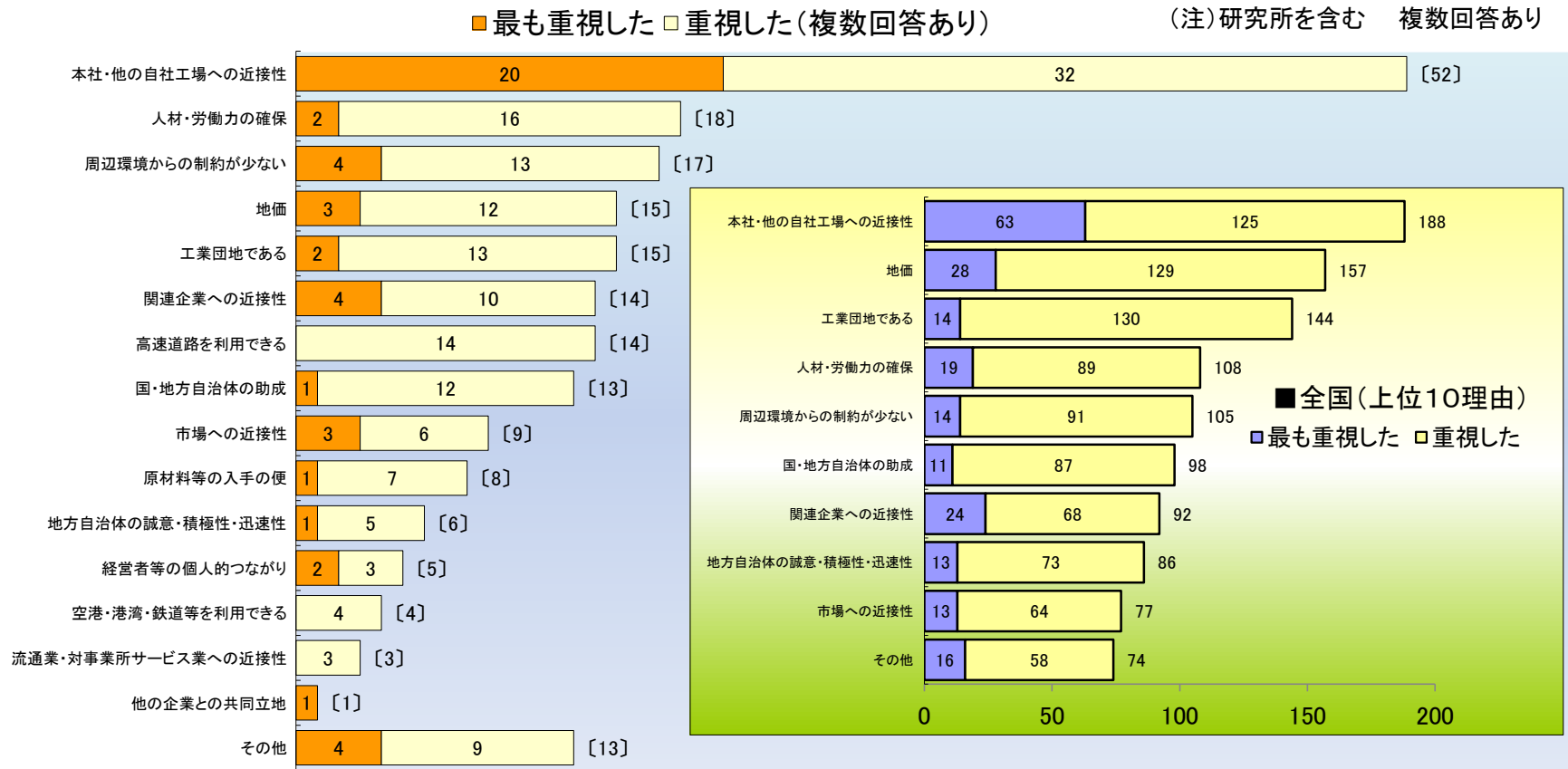
■業種別立地件数割合【全国・近畿】



立地場所の選定理由

「本社・他の自社工場への近接性」を重視

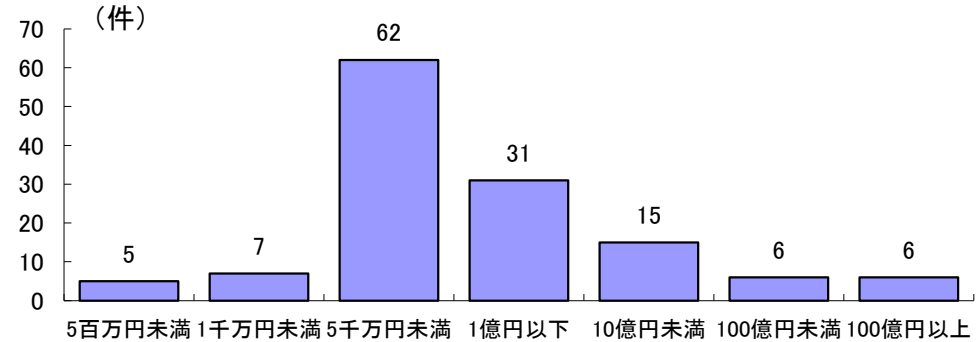
- 立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場」、「周辺環境からの制約が少ない」、「関連企業への近接性」への近接性を最も重視したとの回答が多い。また、「重視した」との回答を含めると「人材・労働力の確保」、「地価」、「工業団地である」の順に高い。
- 全国ベースでは、「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「周辺環境からの制約が少ない」、と続いている。



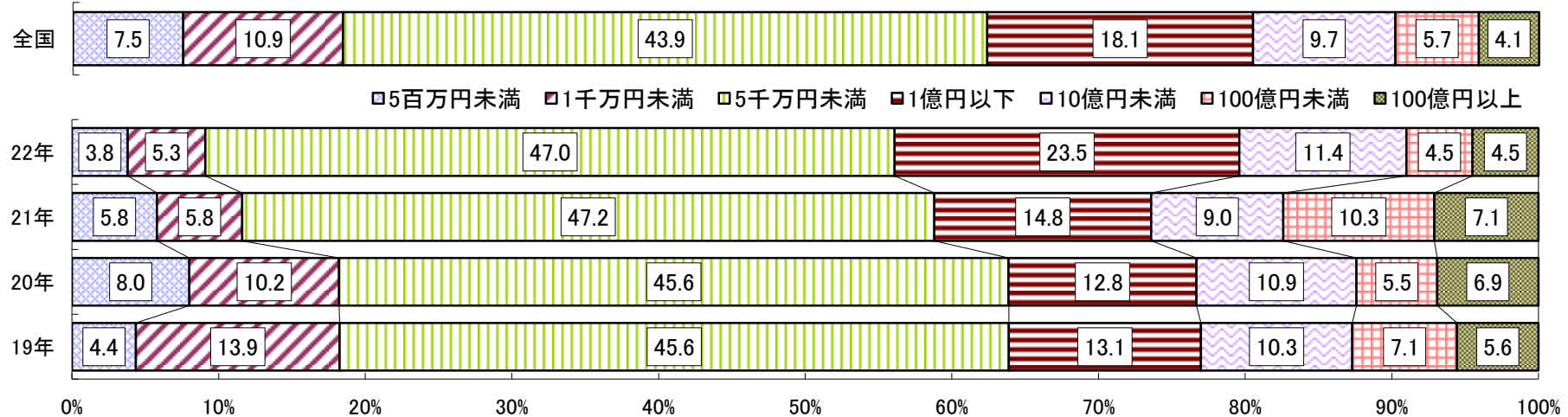
およそ8割が資本金1億円以下

- 資本金規模別では1千万円以上～5千万円未満の企業が47.0%と最も多く、1億円以下が79.6%(全国ベースでは、80.4%)となっている。
- 資本金100億円以上の企業立地件数は6件で、前年(11件)から減少したほか、10億円以上～100億円未満の企業立地件数(6件)も前年(16件)から大幅に減少した。

■ 資本金別立地件数【近畿】

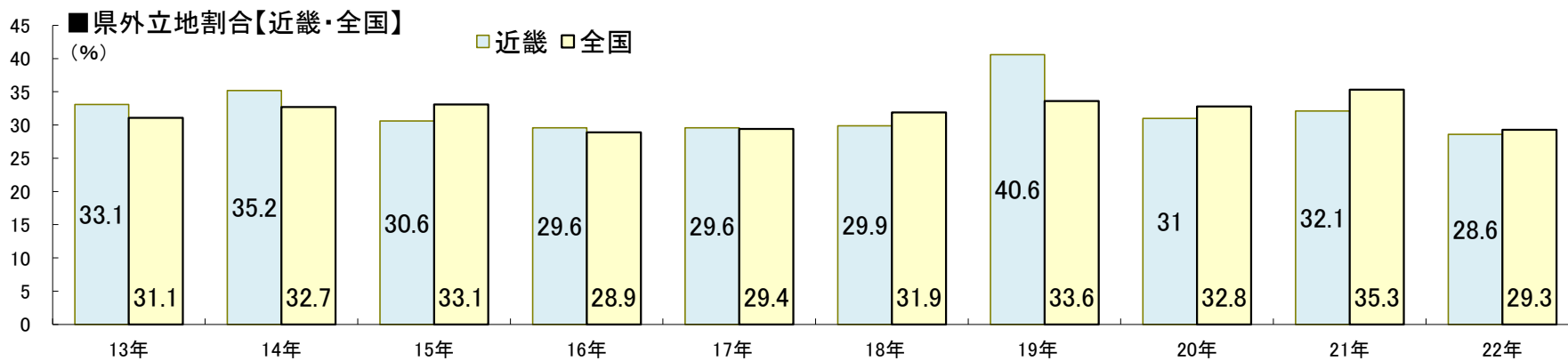
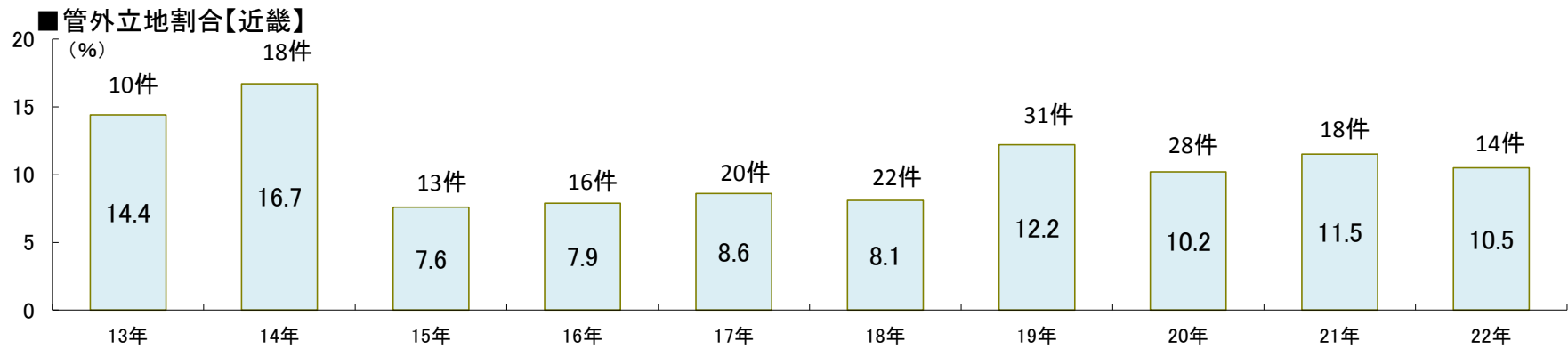


■ 資本金別立地割合【全国・近畿】



管外立地・県外立地は、ともに減少

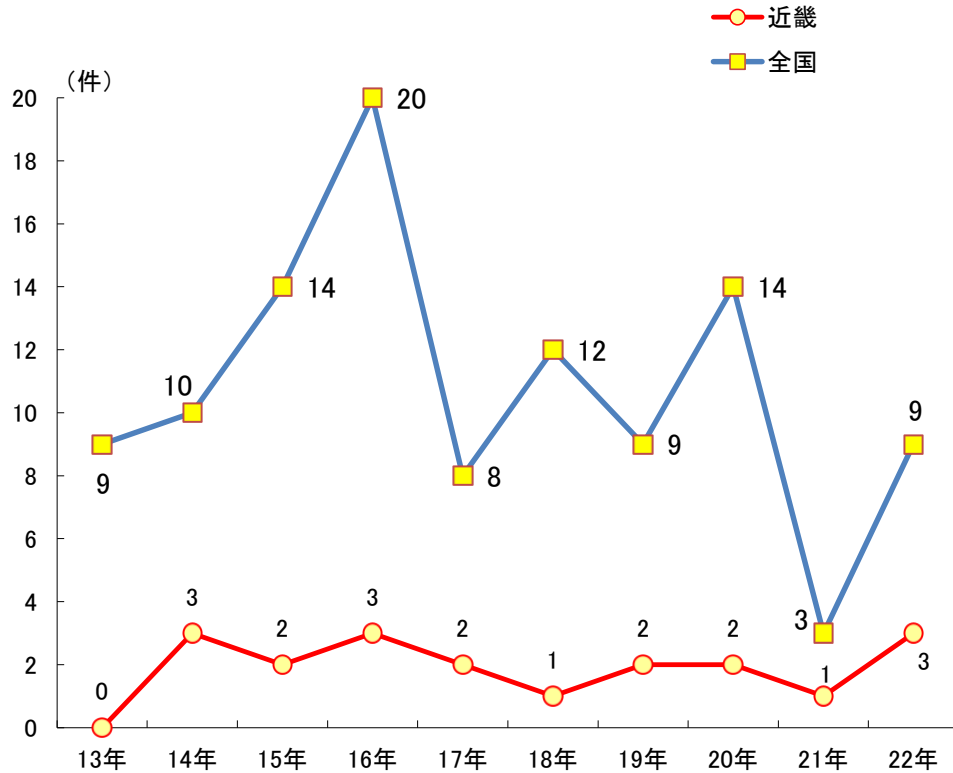
○ 管外立地(注1)は14件で、工場立地件数に占める割合は10.5%(前年11.5%)となり、割合は前年より減少した。
 ○ 県外立地(注2)は38件で、工場立地件数に占める割合は28.6%(前年32.1%)となり、割合は前年より減少した。
 (注1) 管外立地: 本社所在地が近畿地区以外の工場
 (注2) 県外立地: 本社所在地以外の府県(近畿地区)に立地した工場



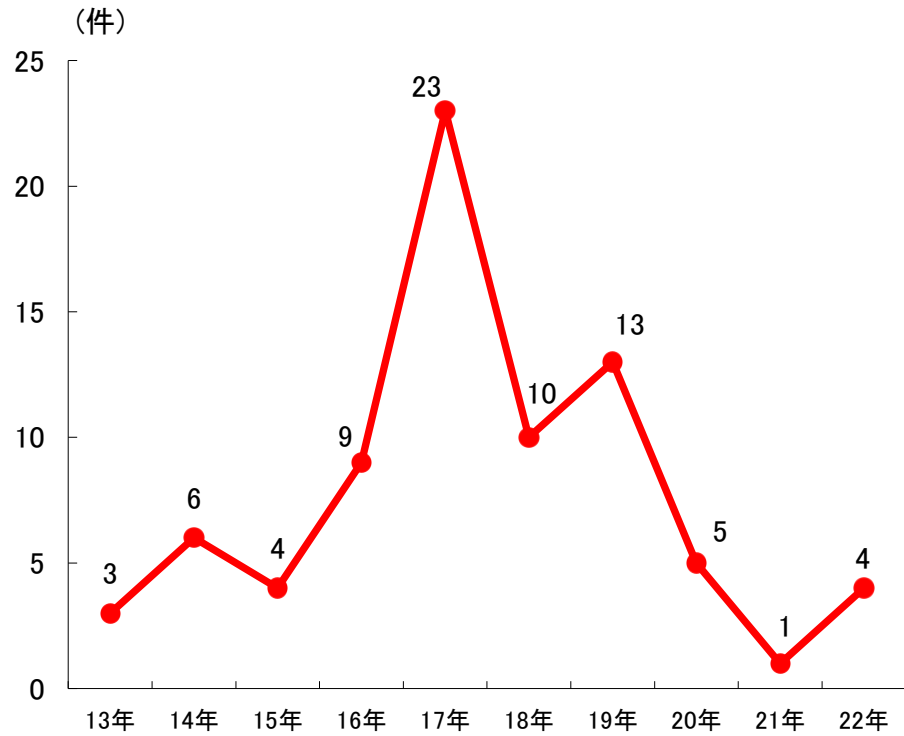
外資系企業の立地及び海外立地検討の推移

- 外資系企業の工場立地は3件で、前年（1件）よりも増加。また、全国の立地件数は9件だった。
- 海外への工場立地を検討したが、近畿地区に工場立地を決めた件数は4件（前年1件）だった。

■外資系企業立地件数【近畿・全国】



■海外立地を検討したが、近畿地域に立地を決めた企業の推移



(注)外資系企業:外資比率50%以上の企業

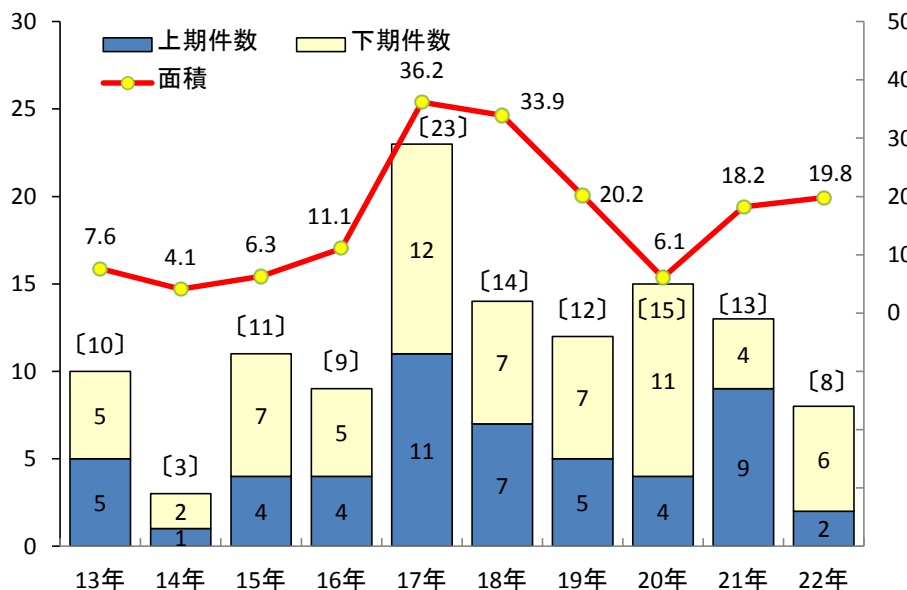
近畿地区府県別立地動向



立地件数減も、敷地面積は2年連続増加

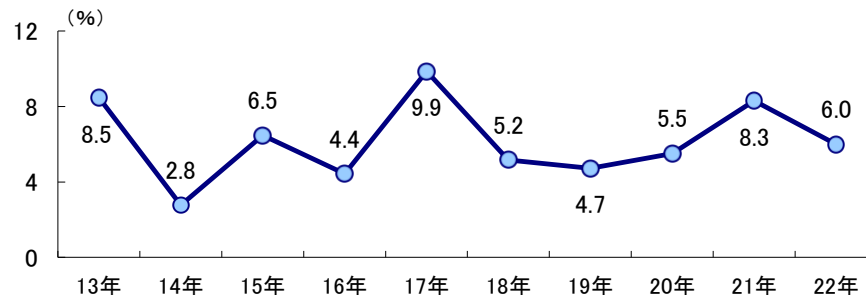
- 工場立地件数は8件(新設2件、増設6件)となり、前年(13件)から引き続き減少した。
- 工場敷地面積は19.8haとなり、こちらは前年(18.2ha)から引き続き増加した。
- 業種別工場立地は、「化学」、「鉄鋼」が各2件、「食料・飲料」、「木材・木製品」、「金属製品」、「電気機械」が各1件となっている。
- 地域別では、1件を除いて交通アクセスの良い嶺北地域に立地された。
- 工業団地への工場立地は1件(前年5件)。工場跡地(工業団地を除く。)への立地も1件(前年2件)。
- すべて地元にも本社を置く会社の立地であった。

(件) ■工場立地件数・面積の推移【福井県】

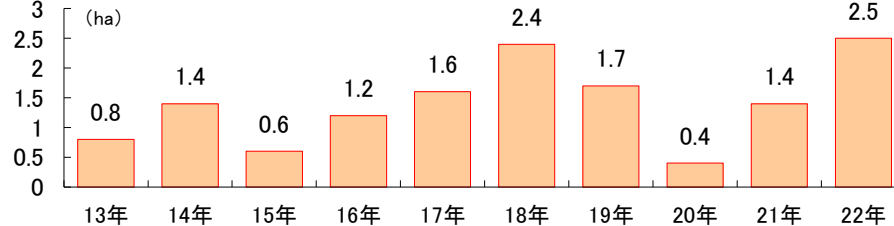


(ha)

■工場立地件数(対近畿計比率)推移【福井県】



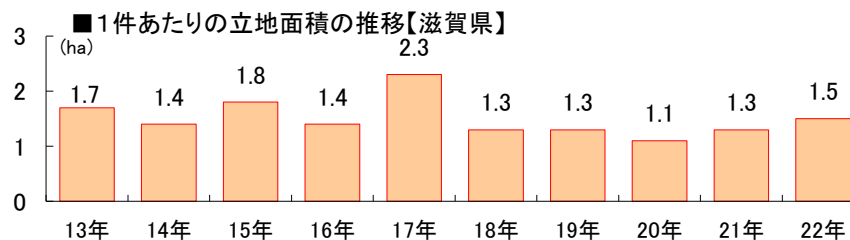
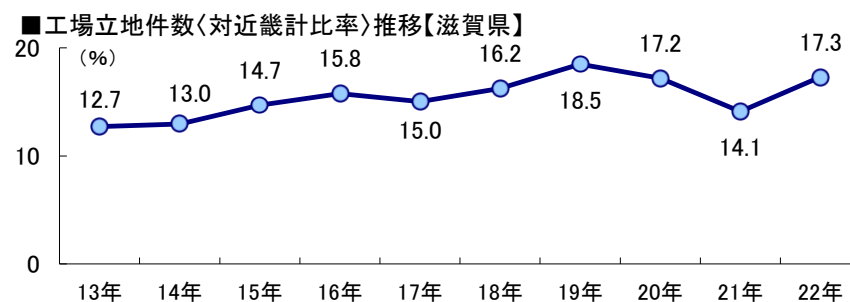
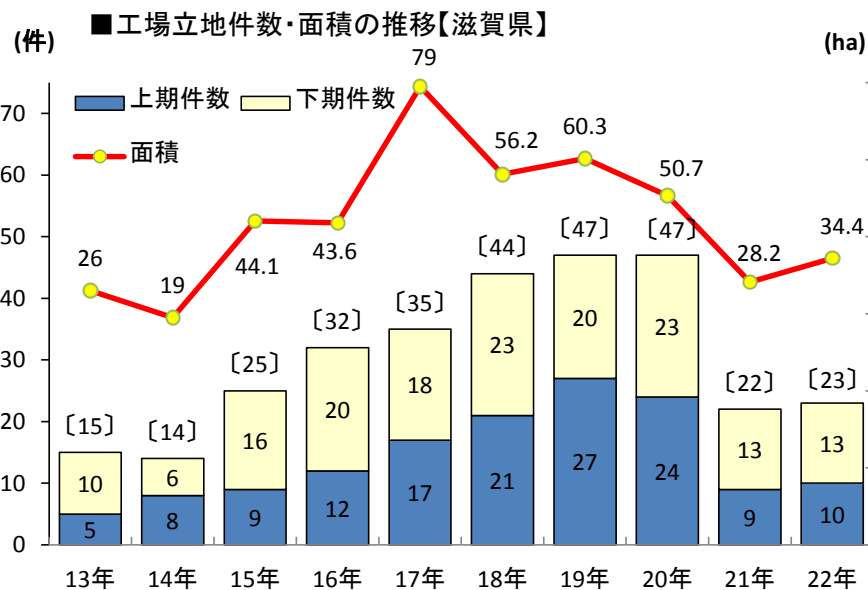
■1件あたりの立地面積の推移【福井県】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	12	15	13	8
面積(ha)	125.7	55.4	52.8	34.2	28.7	25.8	18.7	14.8	6.5	13.5	7.6	4.1	6.3	11.1	36.2	33.9	20.2	6.1	18.2	19.8

立地件数、敷地面積ともに増加

- 工場立地件数は23件(新設16件、増設7件)となり、前年(22件)から増加した。
- 工場敷地面積は34.4haとなり、こちらも前年(28.2ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「食料・飲料」が6件、「化学」が3件、「プラスチック」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「生産用機械」が各2件となっている。
- 地域別では、湖東地域、甲賀地域が7件の他、湖南地域が5件、湖北地域が3件、湖西地域が1件と、まんべんなく立地されている。
- 工業団地への立地は前年と同様8件あった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件であった。
- 研究所の立地は1件。(前年3件)

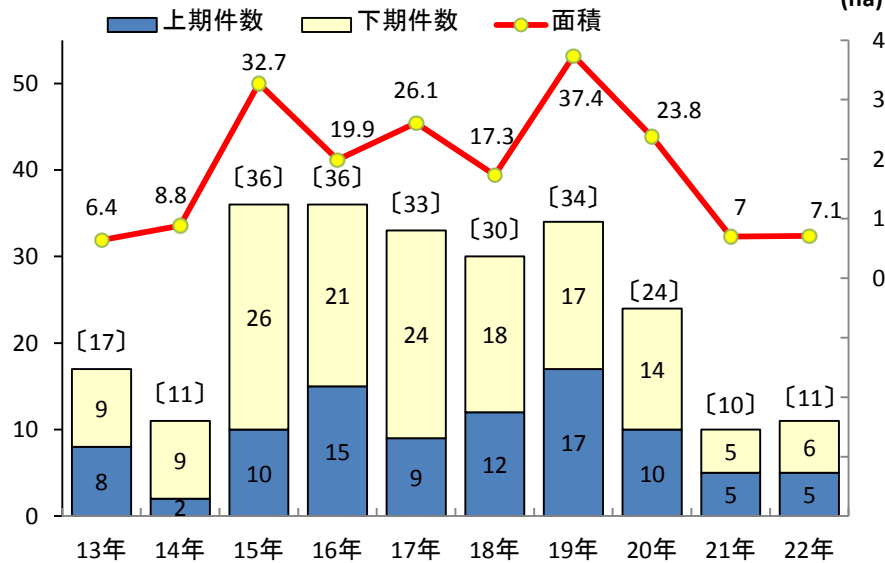


	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	23
面積(ha)	48.2	24.5	47.6	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26	19	44.1	43.6	79	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4

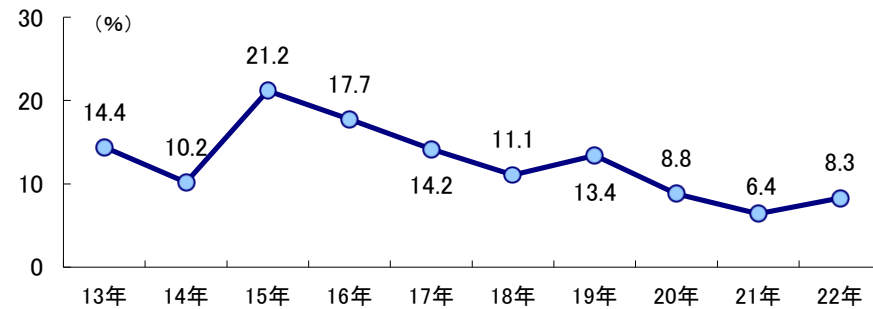
立地件数増、多様な業種の立地

- 工場立地件数は11件(新設10件、増設1件)となり、前年(10件)から増加した。
- 工場敷地面積は7.1haで、前年(7.0ha)とほぼ同じだった。
- 業種別工場立地は、「パルプ・紙・紙加工品」、「電気機械」、「食料・飲料」が各2件の他は、「化学」、「プラスチック」、「非鉄金属」、「生産用機械」、「業務用機械」が各1件と、幅広い業種が立地した。
- 地域別では、交通アクセスの良い南部地域に8件立地されている。
- 工業団地への工場立地は2件、工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件であった。
- 借地への立地は2件。(前年なし)

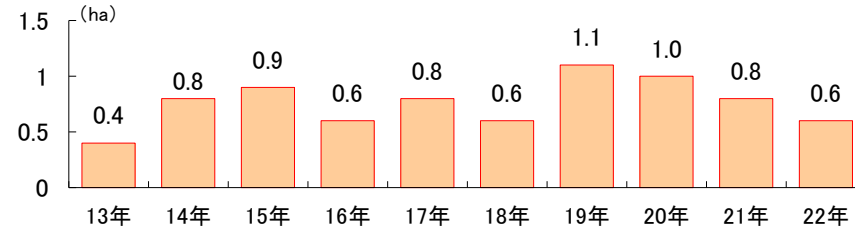
(件) ■工場立地件数・面積の推移【京都府】



■工場立地件数(対近畿計比率)推移【京都府】



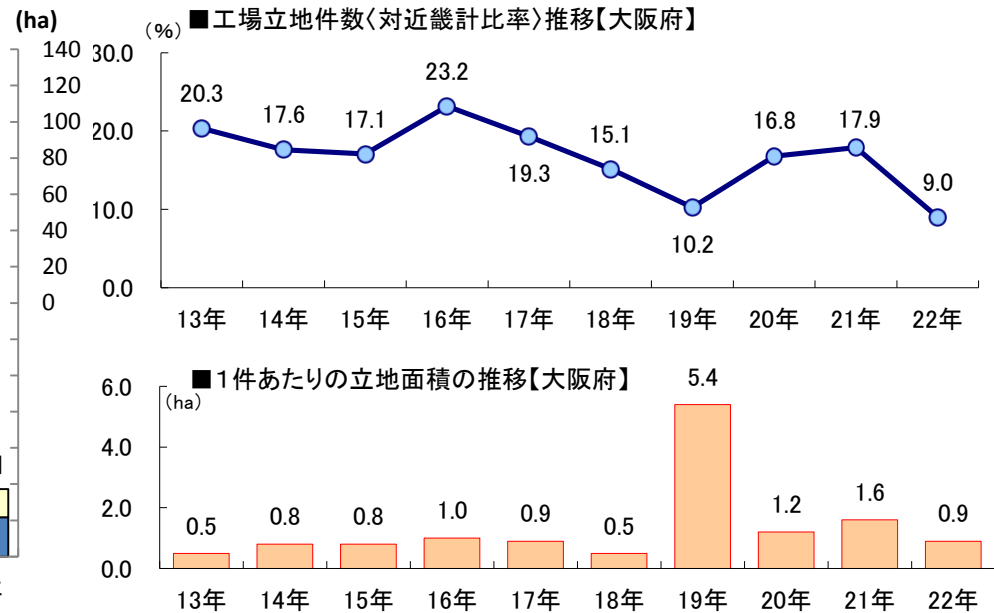
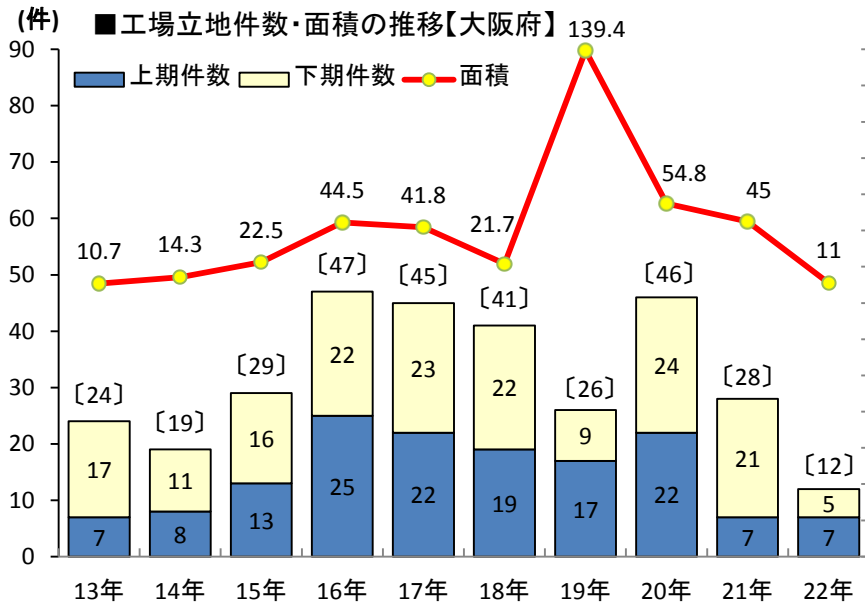
■1件あたりの立地面積の推移【京都府】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	34	24	10	11
面積(ha)	23.1	11.6	9.5	35.4	92.7	35.5	19.7	17.1	25.3	14.1	6.4	8.8	32.7	19.9	26.1	17.3	37.4	23.8	7	7.1

立地件数、敷地面積ともに大幅減少

- 工場立地件数は12件(新設9件、増設3件)と前年(28件)から大幅に減少。近畿地域に占める割合が9.0%と、過去10年間で最も低い。これは、昨年立地が多かった臨海部の工業団地への立地件数が大幅に減少したことが理由。
- 工場敷地面積は11.0haと、こちらも前年(45.0ha)から大幅に減少した。
- 研究開発機能を付設する予定の工場の割合が58.3%と、全国平均(24.4%)と比べて大幅に高い。
- 業種別工場立地は、「生産用機械」が3件、「化学」、「非鉄金属」、「輸送用機械」が各2件、「窯業・土石」、「金属製品」、「ガス業」が各1件となった。
- 工業団地への工場立地は6件(前年12件)あった。また、工場跡地(工業団地を除く。)への立地は4件。(前年8件)
- 研究所の立地が2件あった。(前年は研究所の立地なし)

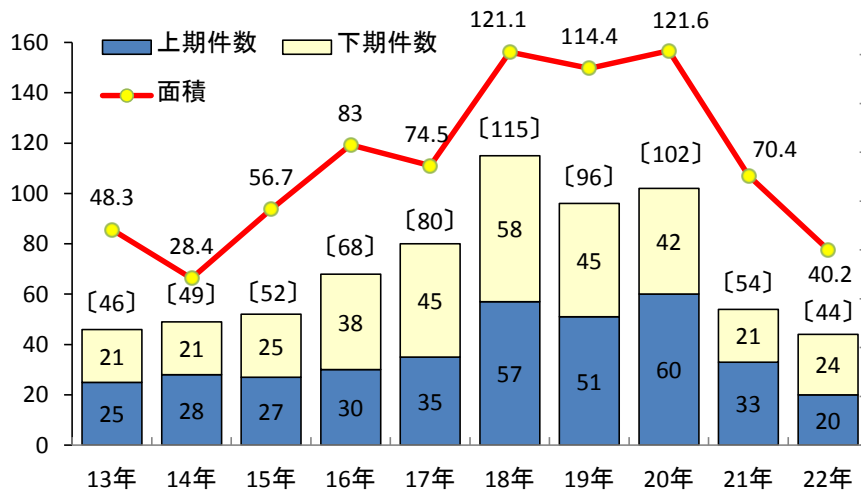


	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	26	46	28	12
面積(ha)	7.5	8.3	7.2	5.7	10.9	3.2	4.2	8.5	8.4	14.7	10.7	14.3	22.5	44.5	41.8	21.7	139.4	54.8	45	11

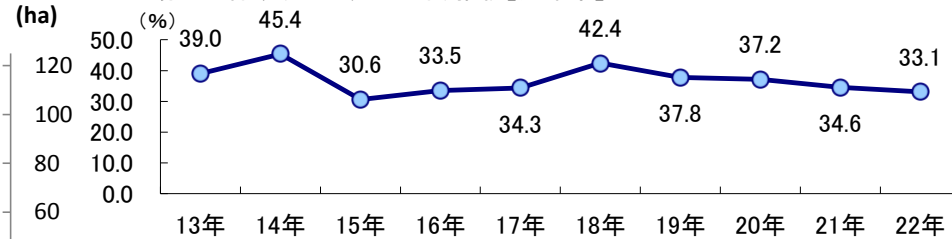
立地件数、敷地面積ともに減少するも、管内1位

- 工場立地件数は44件(新設30件、増設14件)となり、前年(54件)から減少したものの、管内で1位、全国で第3位となった。
- 工場敷地面積は40.2haで、2年連続で減少した。
- 業種別工場立地は、「食料・飲料」が8件、「鉄鋼」が7件、「電気機械」が6件、「プラスチック」、「金属製品」が4件「はん用機械」、「輸送用機械」が各3件、「化学」、「生産用機械」、「電子部品」、が各2件となっている。
- 地域別では、東播磨地域への立地が12件と最も多く、次いで西播磨地域が11件となった。また、丹波地域への立地が7件と、過去10年間で最も多かった。
- 工業団地への立地は19件と、前年(23件)と比べて減少。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は7件。(前年7件)
- 借地への立地は14件と前年(16件)からやや減少したが、件数に占める割合は増加した(29.6%⇒31.8%)。
- 研究所の立地はなかった。(前年1件)

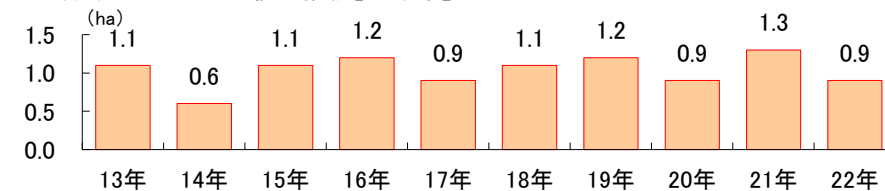
(件) ■工場立地件数・面積の推移【兵庫県】



■工場立地件数(対近畿計比率)推移【兵庫県】



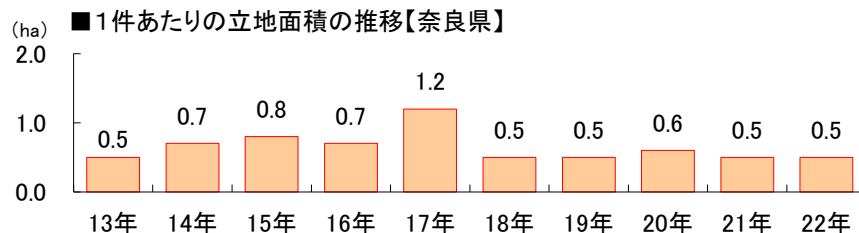
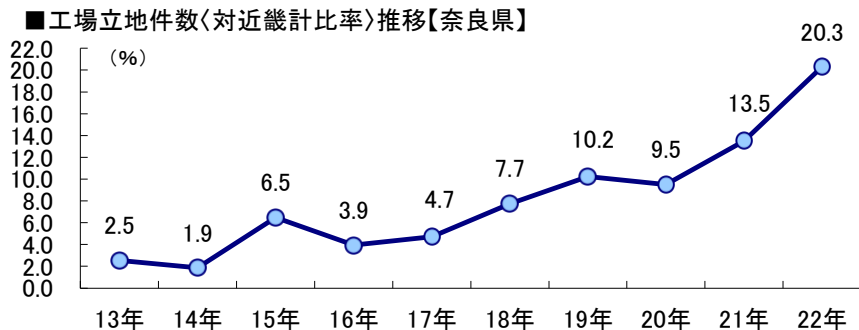
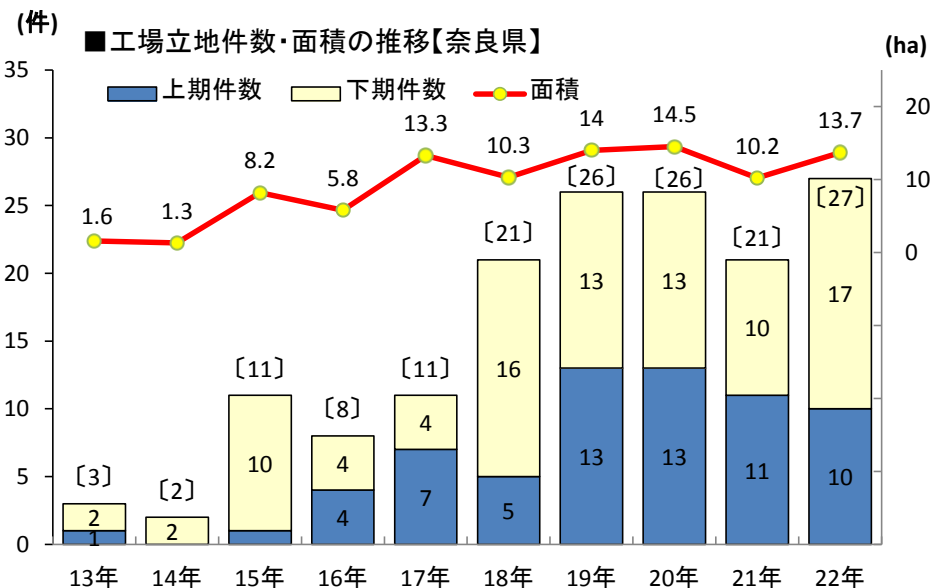
■1件あたりの立地面積の推移【兵庫県】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	96	102	54	44
面積(ha)	214.8	97	62.6	47.7	88.7	54.9	55.5	49.3	37.7	31.7	48.3	28.4	56.7	83	74.5	121.1	114.4	121.6	70.4	40.2

立地件数増、管内第2位、全国第8位

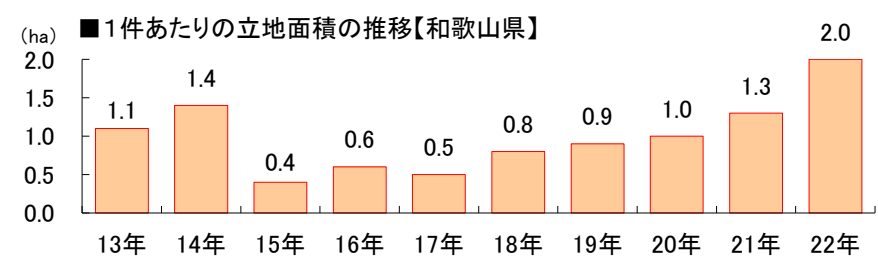
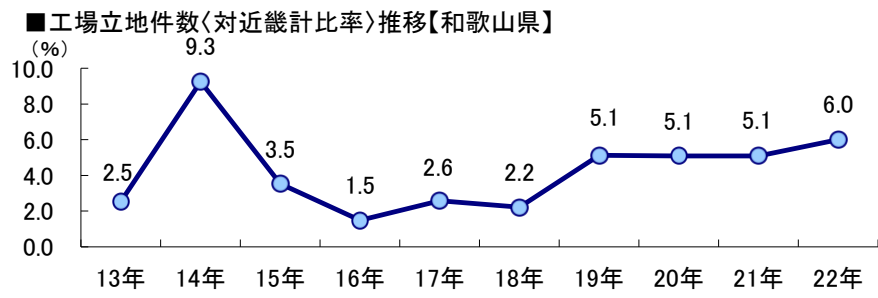
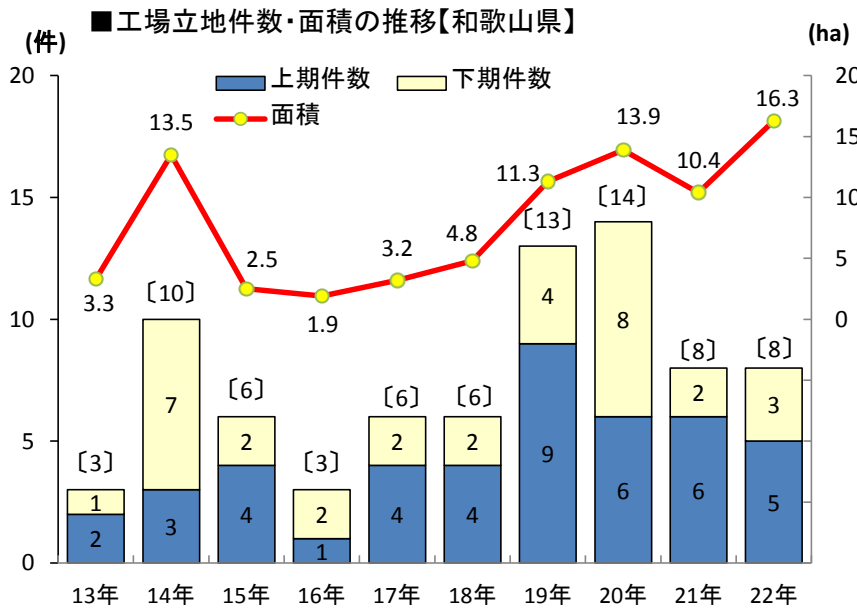
- 工場立地件数は27件(新設9件、増設18件)となり、前年(21件)から増加した。
- この結果、管内の立地件数に占める奈良県の割合は20.3%となり、3年連続で増加するとともに、過去最高を記録した。
- 工場敷地面積は13.7haで、前年(10.7ha)からは増加。
- 業種別工場立地は「生産用機械」が5件、「木材・木製品」、「プラスチック」が各4件の他は、「食料・飲料」、「繊維」、「化学」、「はん用機械」、が各2件となっている。
- 地域別では、北和地域が12件に対し南和地域が15件と、県の南側に立地している企業がやや多い。また、交通アクセスの優れた大和・平野地域への立地が78%を占めた。



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	26	26	21	27
面積(ha)	32	5.7	2.3	7.9	3.4	1.8	5.9	22.4	0.7	5	1.6	1.3	8.2	5.8	13.3	10.3	14	14.5	10.2	13.7

敷地面積は過去10年で最高

- 工場立地件数は8件(すべて新設で、増設はなし)となり、前年(8件)から増減はなかった。
- 工場敷地面積は16.3haで、前年(10.4ha)から増加となり、過去10年間で最も多い。また、1件あたりの面積(2.0ha)も過去10年間で最高。
- 業種別工場立地は、「化学」、「金属製品」、「その他の製造業」、が各2件、「食料・飲料」、「非鉄金属」が各1件であった。
- 地域別では、紀北地域が3件、紀北臨海地域が5件と、県の北部に立地が集中している。
- 工業団地への立地は4件と、立地件数の半分を占めた。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件。(前年1件)
- 研究所の立地が1件あった。(前年なし)



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	13	14	8	8
面積(ha)	27.7	18.4	7.5	2.4	8.6	11.6	9.1	14.1	1.3	1.3	3.3	13.5	2.5	1.9	3.2	4.8	11.3	13.9	10.4	16.3

兵庫県	不動産取得税の不均一課税	<ul style="list-style-type: none"> ・限度額: 2億円 ・軽減額: 土地及び建物に係る不動産取得税の1/2
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用補助(投資額(土地を除く)5,000万円以上、新規地元雇用11名以上(促進地域は6人以上)、補助額: 30万円/人(促進地域は60万円/人)、限度額: 3億円) ・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)50億円以上(促進地域は1億円以上)、補助率: 3%以内(促進地域は設備投資額1億円以上10億円以下の部分について5%以内)、限度額: なし) ・新エネルギー設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率: 新エネ設備等の1/2以内、限度額: 3億円) ・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が10億円以上(促進地域は5億円以上)、補助率: 3%以内、限度額: なし) ※「促進地域」とは但馬、丹波、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町をいう
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額: オフィス賃料の1/2以内 ・期間: 3年以内 ・限度額: 1,500円/㎡・月、200万円/年
	新産業立地促進賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額: オフィス賃料の1/2以内 ・期間: 3年以内 ・限度額: 1,500円/㎡・月、200万円/年
	拠点地区進出貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・利率: 1.0%(H22.10/1~) ・期間: 15年以内(うち据置2年以内) ・限度額: 25億円(特認50億円)
奈良県	奈良県企業誘致及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例	最大4億円の減税
	産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例	不動産取得税の課税免除
	奈良県進出企業支援融資制度	<ul style="list-style-type: none"> ・投資額5億以上、最大50%(10億限度)融資 ・利子補給、年0.2%を10年間
	企業立地促進補助金(制度融資)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事の承認を受けた「企業立地計画」又は「事業高度化計画」に基づく設備投資等 ・期間: 設備資金15年以内、運転資金10年以内 ・限度額: 2億8000万円以内(設備資金、運転資金とも) ・利率: 1.835%(平成22年4月1日現在)
	奈良県企業立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産投資額(土地代を除く)の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 ・限度額: 30億円(5年間で均等に分割して交付) ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業活力集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産投資額の10% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 ・限度額: 3億円(ただし、知事が特に認める場合は10億円) 知事が特に認める場合 <ul style="list-style-type: none"> 県内新規常用雇用者50人以上: 限度額5億円 県内新規常用雇用者100人以上: 限度額10億円 ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業定着促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化に要する経費の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 ・限度額: 1億円 ※交付には一定の要件あり。
奈良県企業立地人材確保支援補助金(求人広告に対する補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2以内(限度: 100万円) ※交付には一定の要件あり。 	
和歌山県	企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて全国最大規模となる助成	100億円

【政令市】

京都市	京都市企業立地促進制度補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし) ・埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)
大阪市	企業・大学等立地促進助成制度「基本型」	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:大阪市内全域 ・補助率:対象経費(建設費等)の5%以内 ・限度額:3億円 ※交付には一定の要件あり
	企業・大学等立地促進助成制度「本社特例」	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:大阪市内全域 ・補助率:建物賃借料の1/3以内 ・期間:事業開始時点より24ヶ月分 ・限度額:6,000万円 ※交付には一定の要件あり
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:咲洲コスモスクエア地区 ・補助率:用地取得費の30%以内 ・限度額:1事業者あたり10億円
堺市	企業立地促進支援制度(税の不均一課税による優遇措置)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・最大4/5、5年間の不均一課税
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積率を5~10%緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減 ・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減
	産業クラスター形成促進賃料補助<医療・健康・福祉>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡、200万円/年
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡、200万円/年
	神戸市産業立地促進資金融資	<ul style="list-style-type: none"> ・利率:固定金利1.4%(H22.10/1~) ・期間:最長20年(うち据置期間3年) ・限度額:10億円(特認15億円)

府県・地域別の市町村名

府県名	地域名	市町村名
福井県	嶺北	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町
	嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
滋賀県	湖南	大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市
	湖東	彦根市、近江八幡市、東近江市、甲良町、多賀町、豊郷町、愛荘町、日野町、竜王町
	湖北	長浜市、米原市
	湖西	高島市
	甲賀	湖南市、甲賀市
京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
	中部	南丹市、亀岡市、京丹波町
	南部	京都市、向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、京田辺市、城陽市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、精華町、和束町、南山城村
大阪府	北大阪	高槻市、豊中市、茨木市、箕面市、摂津市、吹田市、池田市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、豊能町、能勢町、島本町
	東大阪	東大阪市、大東市、八尾市
	大阪臨海・堺・南河内	大阪市、堺市、松原市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村
	泉州	泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、阪南市、岸和田市、貝塚市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、香美町
	丹波	丹波市、篠山市
	西播磨	姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、神河町、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町
	東播磨	明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、多可町、稲美町、播磨町
	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
	淡路	淡路市、南あわじ市、洲本市
奈良県	北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
	南和	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、香芝市、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、明日香村
和歌山県	紀北臨海	和歌山市、海南市、有田市、御坊市、由良町、日高町、美浜町、日高川町、広川町、湯浅町、有田川町、紀美野町
	紀北	橋本市、紀の川市、岩出市、高野町、九度山町、かつらぎ町
	新宮周辺	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町、北山村
	田辺周辺	田辺市、印南町、みなべ町、上富田町、白浜町、すさみ町